

市民によるマニフェスト 検証大会報告書

2011年9月22日

市民によるマニフェスト検証大会実行委員会

目 次

I 開催趣旨	1～2
II 検証結果報告	3～15
III マニフェスト・タウンミーティング	15～17
IV アンケート結果	18～19
V 4年目検証大会を終えて	20～22
VI これまでの経過	23

付 録

(DVDビデオ)

※付録DVDが添付されていない場合は、下記ビデオ配信サイトをご覧ください。



ビデオ配信サイト <http://kaikaku21.com>

I 開催趣旨

II 検証結果報告

III マニフェスト タウンミーティング

市長任期最終年度となる本検証大会は、マニフェストサイクルの総仕上げとして今後よりクオリティの高いマニフェストを促す内容となるよう企画いたしました。

特に、アウトカム指標による評価や市民への認知度を向上させる必要性について問題提起させていただきました。

1. 開催趣旨

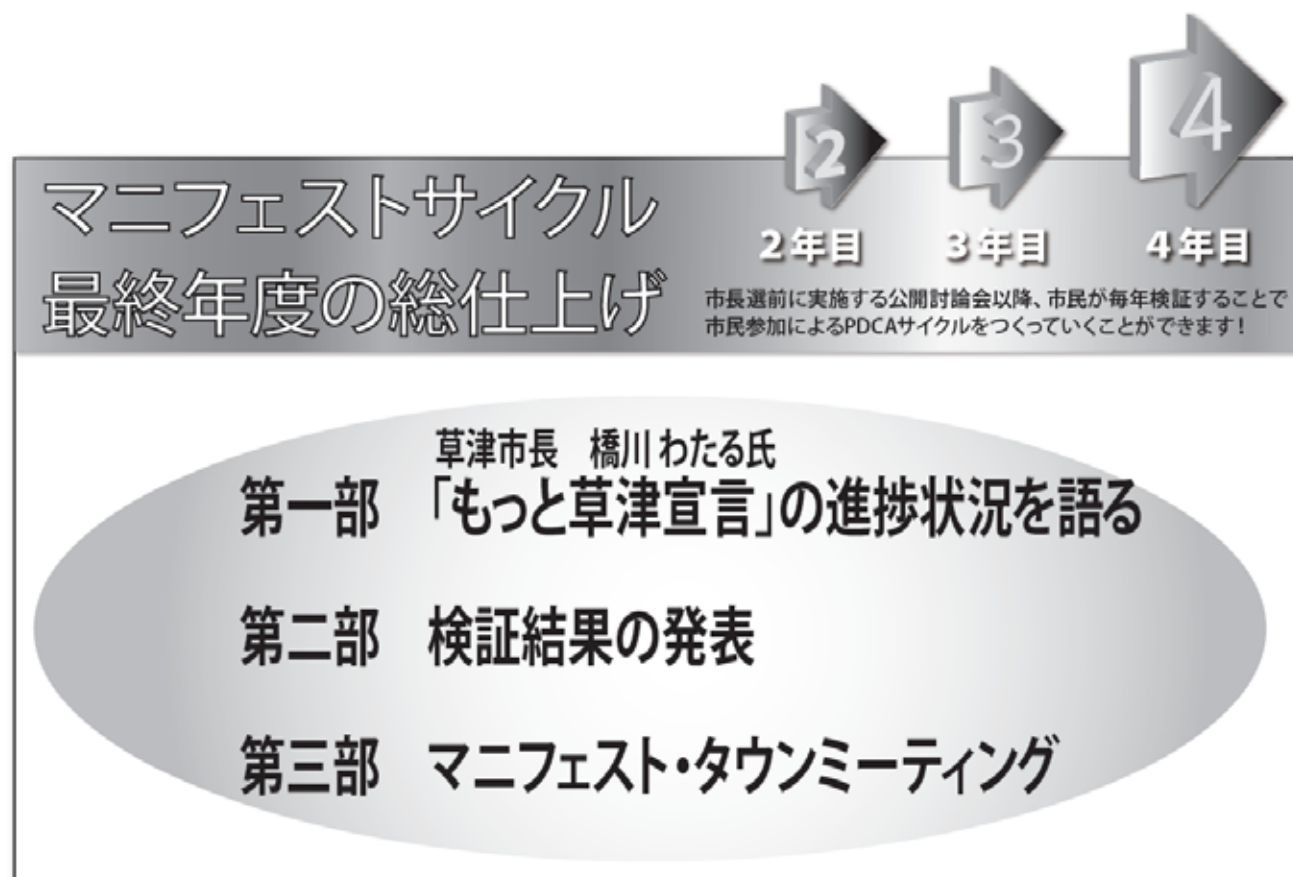
(目的)

2003年、我が国にはじめてマニフェストが登場して以来、今や全国の自治体首長選挙においてローカル・マニフェストは標準装備と言われるようになりました。

まちづくりの理念、具体的な数値目標、達成期限、財源、手法などが書き込まれ、検証可能な公約であるローカル・マニフェストは、首長選挙においてどの候補者に現在の草津市、そして未来の草津市を託すべきなのかを市民が選択し信託する意思決定の指標となるものです。

そして、自分たちが選択した首長のローカル・マニフェストが約束どおり実行されているかどうかを市民の手で検証することは、民主主義のあり方を変えると共により良い地域づくりや市民主体の自治を確立していく上で大変重要な意味を持つと考えています。

今年度は市長マニフェスト「『もっと草津』宣言」の最終年度となることから、残りの期間における施策実現を促すと共に、来年2月頃に予定されている市長選挙において次なる候補者のマニフェストがより良いものとなり、また市民による確かな選択の一助となることを願って、本日の検証大会を開催いたしました。



なお、市長マニフェスト「『もっと草津』」では、「2年後、4年後に市民のみなさまにマニフェストの進行状況を検証していただき、結果を公表します。」とされていますが、4年後とした場合は次の選挙においてマニフェストを選択する際の材料とすることができないことから、4年目の途中での開催とさせていただきました。

また今回は、過去2回の検証会を通じて課題となったものがどのような経過を辿っているのかを示すと共に、4年間の総括的視点から問題提起をさせていただきたいと考えています。

(プログラムの説明)

本日のプログラムは、まず初めに橋川わたる市長より「『もっと草津』宣言」の進捗状況について30分程度ご説明をお願いしております。

第2部では当実行委員会より検証結果の報告並びに問題提起をさせていただき、その関連としてコーディネーターの大橋松行教授より解説をお願いすることになっています。

そして今回初めての試みになりますが、第3部ではマニフェストタウンミーティングを行います。

マニフェストタウンミーティングには、マニフェストの施策に関連する市民の方々にご出演いただき、市長と公開ディスカッションをしていただくことを通じて、当実行委員会が目指す「市民による」検証を実現することを目的としています。

また、今後は市長自らがマニフェストに関するタウンミーティングを開催されることによって、より多くの方々を巻き込んだマニフェストサイクルを実現していくことに繋がることを期待して実施するものです。

約2時間のプログラムになりますが、最後までどうぞよろしくお願いいたします。

【写真】

趣旨説明とプログラムの説明をする

田中香治(草津青年会議所) →



2. 検証結果報告

開会冒頭の趣旨説明でもありましたように、選挙に際してマニフェストを作成され、当選後にその実現のために施策を実施され、更に検証会等において評価を行い改善していくというのがマニフェストサイクルです。

今回、市長の任期最後の検証で4年目の総仕上げということになります。このことから、次の選挙においてよりクオリティの高いマニフェストが作成され、またそれを選択する市民の確かな目を育んでいくという視点で報告させていただきたいと存じます。

本題に入る前に、過去2回の検証大会において問題提起させていただいたことを振り返っていききたいと思います。

まず、2009年8月21日に開催いたしました2年目の検証大会では、いくつかの具体的な施策を取り上げました。



例えば、学童保育を小学校6年生まで延長することが段階的には実施されているけれども、それによってどの程度利用が増えるなどしたのか確認できなかったということや、緑化率と公園整備率の改善について、平湖、柳平湖の公園整備の計画や草津川跡地の計画が出されてはいるものの、この計画によって目標の6㎡を達成できるのかどうかは確認できなかったと指摘させていただきました。

また、犯罪発生件数を4年で半減することについて、ロードマップにも防犯計画の継続的な実施とあるだけでその効果は検証できなかったということや、同様に家庭ごみを3割削減することについて、ロードマップでは「生ゴミ処理機購入補助、分別の見直し、ごみとなる物を買わないことを勧める、資源回収補助」と示されてはいるものの、この実施内容でごみ3割削減が可能かどうか、その効果が検証できなかったという報告をさせていただきました。

総体的には、進捗状況や成果を確認できなかったもの、あるいは達成できるかどうか疑問な事業を指摘させていただく内容であったかと思います。

次に、3年目の検証会を昨年9月20日に開催させていただきました。



この中で、市民が自分達でマニフェストを検証しようとするときに、思うように協力が得られなかったりするなど障害が多くありマニフェストサイクルを形成することが難しい状況であることを指摘させていただきました。

また、評価の悪い施策として「国民健康保険税の引き下げ」や「中心市街地活性化計画の策定」「市役所職員のボランティア活動の推進」などを取り上げてその理由をお聞きさせていただくと共に、評価委員会の着目施策として市長の自己評価とアンケート結果と差があるものや評価委員が特に着目した施策について、指摘させていただいたところです。

こうした経過を踏まえて、最終年となる今回の検証会の準備をさせていただきました。

ところで、今回の検証にあたっての状況や気が付いたことは次のとおりです。

まず、第3回目となる今回の検証会では、行政と当実行委員会双方の理解が進んだことで、従来よりもスムーズに準備を行うことができました。私たちが検証を行う上で、基礎となる資料の提供が無ければ進めることはできませんが、行政側のロードマップ進捗状況が6月1日に公表され、続いて市長のマニフェスト自己評価が7月21日に出されました。その後、日程的には若干ぎりぎりの段階になりましたが、8月10日に市民意識調査の結果が公表されました。

↓【写真】 検証結果を報告する望月雅人(草津青年会議所)



れ取組み状況についても記載されていることから、検証に際して貴重な資料となりました。

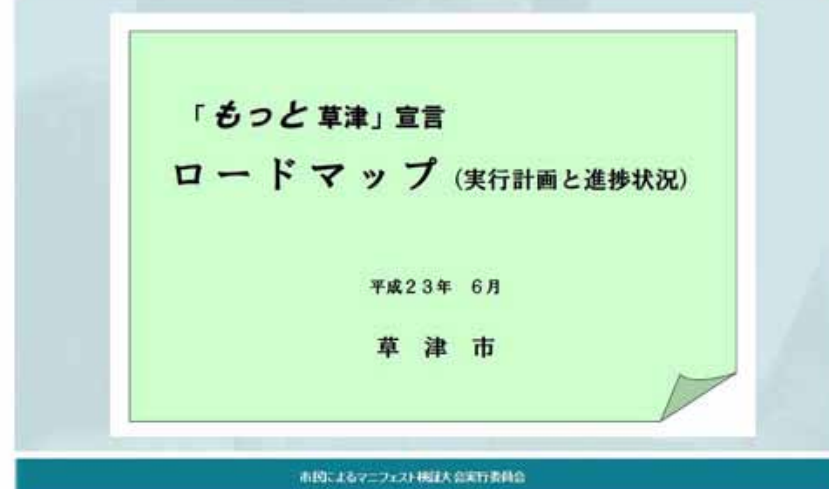
更に市長のマニフェストを行政の事業として位置づけ、実現に向けて着実に取り組むと共に事後の検証や評価をするためにロードマップ(実行計画)が作成されています。

このロードマップの進捗状況については具体的な施策の実施状況と共に毎年「○」「×」「△」の3段階で評価され公表されていますので、今年6月のデータを活用させてい

検証のためのデータ②

橋川わたる manifesto「もっと草津」宣言 <4年目の自己評価>	
項目	評価
【1. 市民の生活・暮らしの向上】	
1-1 子育て支援の充実	A
1-2 子育て支援の充実	B
1-3 子育て支援の充実	B
1-4 子育て支援の充実	B
1-5 子育て支援の充実	B
1-6 子育て支援の充実	B
1-7 子育て支援の充実	B
1-8 子育て支援の充実	B
1-9 子育て支援の充実	B
1-10 子育て支援の充実	B
1-11 子育て支援の充実	B
1-12 子育て支援の充実	B
1-13 子育て支援の充実	B
1-14 子育て支援の充実	B
1-15 子育て支援の充実	B
1-16 子育て支援の充実	B
1-17 子育て支援の充実	B
1-18 子育て支援の充実	B
1-19 子育て支援の充実	B
1-20 子育て支援の充実	B
1-21 子育て支援の充実	B
1-22 子育て支援の充実	B
1-23 子育て支援の充実	B
1-24 子育て支援の充実	B
1-25 子育て支援の充実	B
1-26 子育て支援の充実	B
1-27 子育て支援の充実	B
1-28 子育て支援の充実	B
1-29 子育て支援の充実	B
1-30 子育て支援の充実	B
1-31 子育て支援の充実	B
1-32 子育て支援の充実	B
1-33 子育て支援の充実	B
1-34 子育て支援の充実	B
1-35 子育て支援の充実	B
1-36 子育て支援の充実	B
1-37 子育て支援の充実	B
1-38 子育て支援の充実	B
1-39 子育て支援の充実	B
1-40 子育て支援の充実	B
1-41 子育て支援の充実	B
1-42 子育て支援の充実	B
1-43 子育て支援の充実	B
1-44 子育て支援の充実	B
1-45 子育て支援の充実	B
1-46 子育て支援の充実	B
1-47 子育て支援の充実	B
1-48 子育て支援の充実	B
1-49 子育て支援の充実	B
1-50 子育て支援の充実	B
1-51 子育て支援の充実	B
1-52 子育て支援の充実	B
1-53 子育て支援の充実	B
1-54 子育て支援の充実	B
1-55 子育て支援の充実	B
1-56 子育て支援の充実	B
1-57 子育て支援の充実	B
1-58 子育て支援の充実	B
1-59 子育て支援の充実	B
1-60 子育て支援の充実	B
1-61 子育て支援の充実	B
1-62 子育て支援の充実	B
1-63 子育て支援の充実	B
1-64 子育て支援の充実	B
1-65 子育て支援の充実	B
1-66 子育て支援の充実	B
1-67 子育て支援の充実	B
1-68 子育て支援の充実	B
1-69 子育て支援の充実	B
1-70 子育て支援の充実	B
1-71 子育て支援の充実	B
1-72 子育て支援の充実	B
1-73 子育て支援の充実	B
1-74 子育て支援の充実	B
1-75 子育て支援の充実	B
1-76 子育て支援の充実	B
1-77 子育て支援の充実	B
1-78 子育て支援の充実	B
1-79 子育て支援の充実	B
1-80 子育て支援の充実	B
1-81 子育て支援の充実	B
1-82 子育て支援の充実	B
1-83 子育て支援の充実	B
1-84 子育て支援の充実	B
1-85 子育て支援の充実	B
1-86 子育て支援の充実	B
1-87 子育て支援の充実	B
1-88 子育て支援の充実	B
1-89 子育て支援の充実	B
1-90 子育て支援の充実	B
1-91 子育て支援の充実	B
1-92 子育て支援の充実	B
1-93 子育て支援の充実	B
1-94 子育て支援の充実	B
1-95 子育て支援の充実	B
1-96 子育て支援の充実	B
1-97 子育て支援の充実	B
1-98 子育て支援の充実	B
1-99 子育て支援の充実	B
1-100 子育て支援の充実	B

検証のためのデータ③



たきました。なお、市長マニフェストを親とすると、ロードマップは子との関係ですが、**行政の見解は「市長マニフェストは政治家個人の政治主張であり政治活動に分類される」**のだそうです。このことから、行政に進捗状況をお聞きする場合は行政計画としてのこのロードマップについてしか受け付けていただくことはできません。このことについては、常に疑問を感じているところです。

そして、最も注目したのが市民意識調査の結果です。

調査対象は、18歳以上の市民3000人を住民基本台帳及び外国人登録原票から、年齢、居住地域、男女別人口按分による無作為抽出を行い実施されました。このデータは、草津市役所のホームページ(<http://www.city.kusatsu.shiga.jp>)でも全文公開されています。

以上4点のデータを分析しましたが、その分析方法については次のとおりです。まず、すべてのデータを統一して100点満点で換算させていただきました。

例えば、市長の自己評価は5段階評価となっていますが、「着実に実施し、具体的成果が表れている」というA評価の場合は100点、B評価は75点、C評価は50点、D評価は25点、D評価は0点とさせていただきます。次に、ロードマップについては「○」「×」

これらの資料に基づき、本日の日程に合わせて準備することが出来ました。また、資料の提供や企画調整課にご協力いただきロードマップや市民意識調査に関する勉強会を開催していただいたことにつきまして感謝申し上げます。この中で、**何よりも前進した点は草津市が無作為に選んだ3000人を対象とした市民意識調査を実施されたことです。**

前回のマニフェスト検証会では、私たちは独自にアンケート調査を実施いたしました。しかし、マニフェストは橋川渉個人の政治活動であり、そのアンケート調査には行政としては協力することは困難だとの理由で、公共施設への設置やアンケート回収など協力をいただくことができませんでした。また、費用の面でも資料の印刷費や郵送料など、市民が独自に行う上で問題や課題が残りました。こうした中で、今回は行政サイドで意識調査されたことは大きな意味があります。また、私たちが検証会で問題提起したことが真摯に受け止められ、マニフェストサイクルを共につくっていく上での役割分担が確立されてきたのではないかと考えています。

今後は、**更にこうした理解と協力が得られるようお願いしたいと同時に、次なるマニフェストには市民の検証を組み込んだものにしていただきたいと思います。**

次に、検証にあたって参考とさせていただいた資料の説明をさせていただきます。

まず、マニフェスト本体である「『もっと草津』宣言」です。

私たちは、市長選挙において示されたマニフェストが4年間で最も重視されるべき施策であると考えています。そこで、市民のみなさんに「4年間のまちづくりの基本となるこのマニフェストを検証します」ということをお伝えするために、今回の検証会のチラシにもあえて「『もっと草津』宣言」の表紙を使わせていただきました。

なお、「『もっと草津』宣言」は、4つの政策、20の施策から構成されていますが、追加施策や率先垂範も対象とすると共に、基本理念を示している「市民との協働のまちづくりをめざして」というタイトルの前文や「マニフェストが守られているか公表します!」と題された部分、さらには本文中に書かれている挿絵や強調されている文言なども検証対象とさせていただきます。

次に、橋川市長は「『もっと草津』宣言」の自己評価を昨年に引き続き、今年7月21日に公表されています。

このデータは、市長が自ら進捗状況を5段階で評価さ



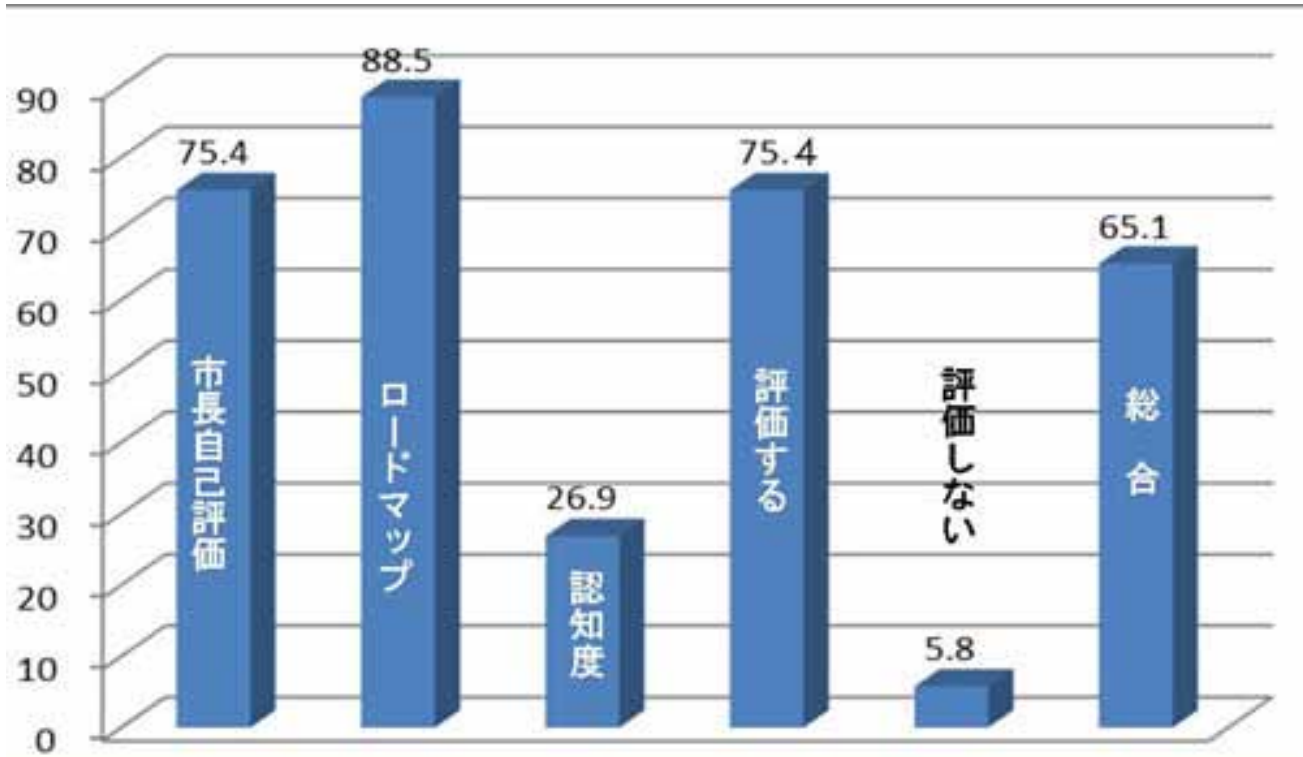
「△」の三段階となっており、○は100点、△は50点、×は0点と換算させていただきました。

市民意識調査につきましては%で表示されていますので、そのままの数字を点数とさせていただきます。なお、施策を評価する・しないの数字については、その事業を「知っている」と回答された方の数字が精度の高いと考え、事業を「知っている」方のみのデータを採用させていただきました。

これらのデータを集計した結果は次のとおりとなりました。

まず、市長の自己評価を点数換算して65の事業件数で割ると75.38点となります。同様に、ロードマップの総合得点を65の事業件数で割ると88.46点でした。

ロードマップで実施している事業を知っていると答えた方は26.87点ですが、その中で「評価できる」「ある程度評価できる」と回答された数字は約75.37点となりました。



項目	市長自己評価	ロードマップ	市民意識調査			総合
			認知度	評価する	評価しない	
合計	75.4	88.5	26.9	75.4	5.8	65.1

データ分析（採点）方法

すべてのデータを100点満点で換算

- ①市長自己評価
A=100 B=75 C=50 D=25 E=0
- ②ロードマップ進捗状況
○=100 △=50 ×=0
- ③市民意識調査
「知っている」と回答された人を対象

市役所によるマニフェスト検証大会実行委員会

これらのデータをご覧いただくと、市長自己評価および市民意識調査で事業を知っている市民が「評価できる」「ある程度評価できる」と答えた合計割合は両方とも75点であることが分ります。

このことから、個々の政策では認識の違いはあると思いますが市長の自己評価と市民の評価が同じであることを考えると、全体として100点満点のうち75点が達成されているというのが私たちの検証結果の総論になります。

次に、数字から見えてくる課題について指摘させていただきたいと思います。

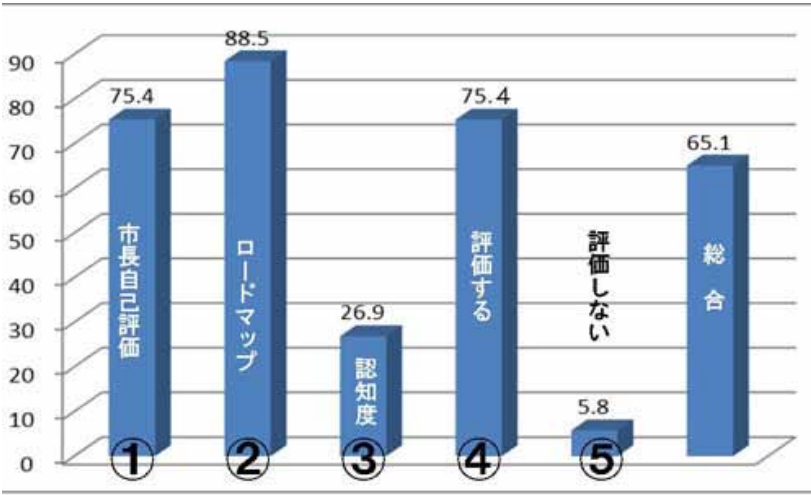
まず、市長の自己評価とロードマップ進捗状況と比較すると、例えば「市役所職員のボランティア活動の推進」について市長はC評価で「課題等もあり、引き続き努力を要する」としているのに、ロードマップでは○の評価とされています。また、5段階評価と3段階評価の違いが影響しているかも知れませんが、100点満点で直すと13点の差があります。

○△×を数値に置き換えることに異論があるとは思いますが、行政内での自己評価はマニフェストの趣旨が十分反映されない傾向を表しているようにも考えられます。逆に言うと、こうした傾向があるからこそ私たち市民による検証が重要になると考えているところです。また、「△」と「○」の判定基準についてもお尋ねさせていただきたいところですが「○」の評価となった場合には更なる努力がなされにくいという意味でも問題があるように感じます。

今後、是非とも双方を比較検討できるように評価基準を統一していただきたいと思います。

全般的には、市民意識調査における認知度が非常に低い数字であることが気になりました。マニフェストは、市長と市民との契約でありどのように実現に向けて取り組んでいるのかを常に情報を伝え、また場合によっては市民との協働で取り組んでいくべきものです。また、まちづくりの重点的施策として実施しているはずのマニフェストについて市民がもっと関心を寄せるように努力することも大切なことではないでしょうか。

マニフェストの評価においては、例えばマニフェストサイクルや市民参加がどのように進んだのか、あるいは施策を実施したことによってまちがどう変わったのかを指標としなければならぬと考えていますが、それを数字で表すことは困難です。しかし今回は、あえて参考として認知度も評価の一つに入れるとどうなるかを試みてみました。



{ ① + ② + ③ + (④ - ⑤) } ÷ 4

計算方法は、市長の自己評価とロードマップおよび認知度の合計に事業を評価するから評価しない数字の差を足して4で割るというものです。その結果、総合得点は約65点になります。

この数字にどの程度の意味を持たせるのかは議論の分かれるところではありますが、私たちは市民が関心を寄せているかどうかを示すバロメータである認知度もマニフェスト評価の一つではないかと考えていますので、参考にさせていただきたいと思います。

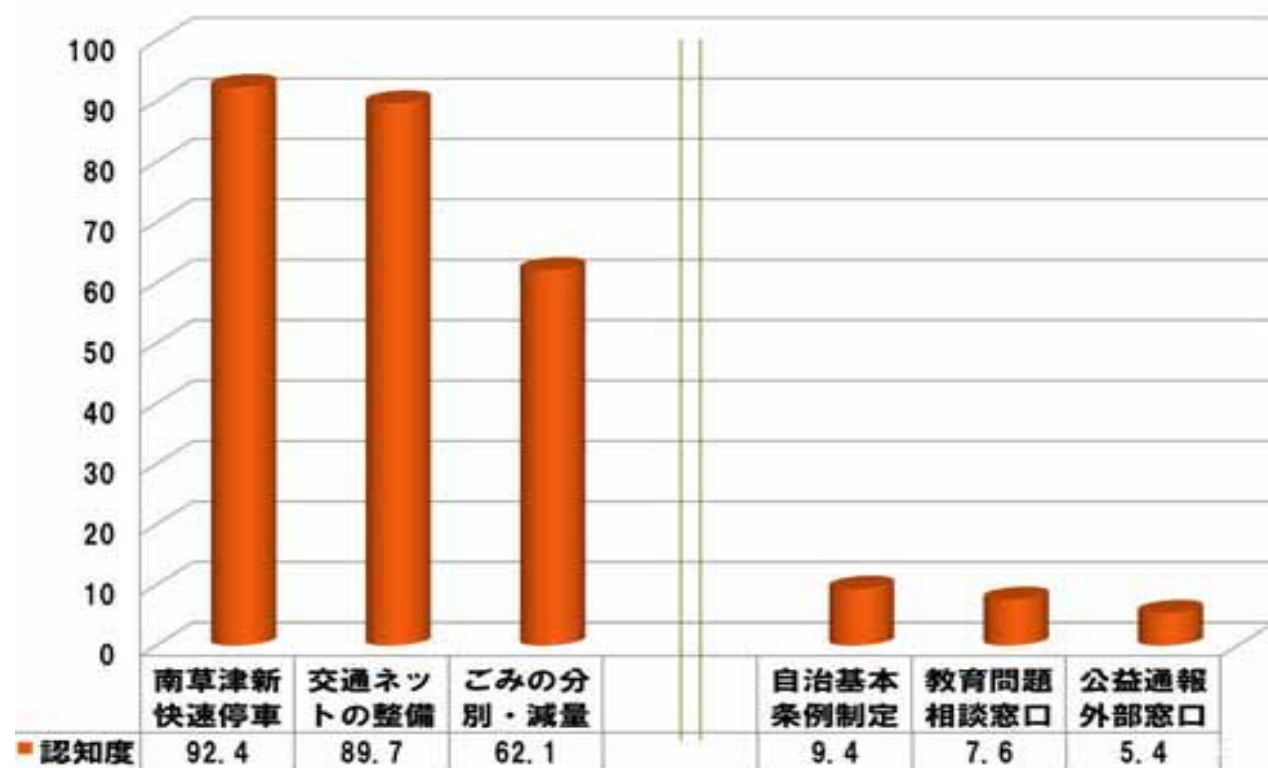
なお、認知度を高めるためにはどのようにすれば良いのかを話し合う中で、マニフェストタウンミーティングを定期的実施してはどうかという意見が出ました。本日の第3部は「マニフェストタウンミーティング」を行うことになっていますが、是非ともこうした場を行政自身が設けていただき、市民の認知度を上げると共に協働のまちづくりを積極的に行っていただきたいという思いを込めた企画となっています。

次に、市民意識調査における認知度の内容について分析してみました。

認知度の高い順では、ベスト1が南草津駅への新快速停車、ベスト2は交通ネットワーク整備、ベスト3はゴミ収集方法・減量等となっています。これらは、市民生活に広く直接影響を与えるものであることから高い数字になっていると考えられます。

逆に、認知度が低い順では、ワースト1が公益通報の外部窓口設置、ワースト2は教育問題相談体制の整備、そしてワースト3は自治基本条例の制定の順となっています。ワースト3の自治基本条例は自治体の憲法とも言われるような非常に大切な条例であり、できるだけ多くの市民の意見や参画によってつくるべきものです。

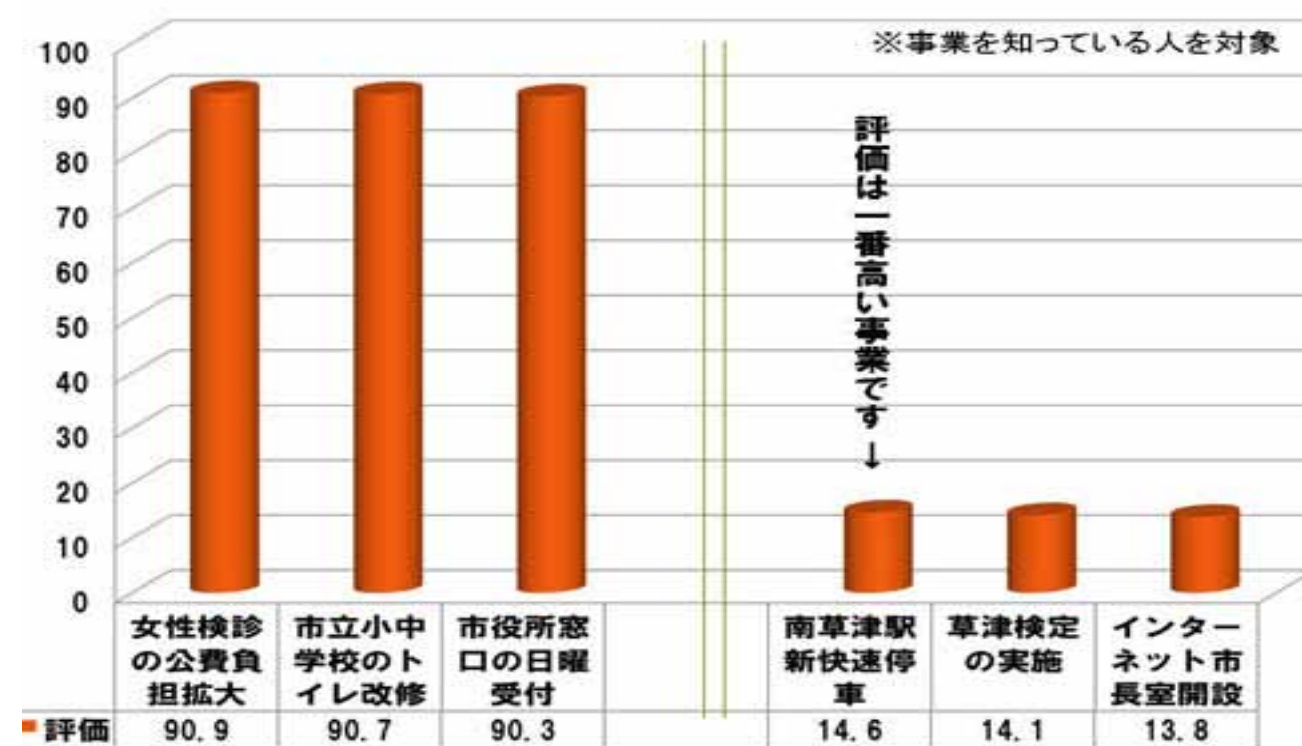
マニフェストでも、「市民と協働・協創のまちづくりの基本ルール」と示されていますが、制定されたことをわずか9.4%の方しかご存知ではなかったというのは非常に残念です。また、公益通報外部窓口の設置についても、市民の監視の下で透明でコンプライアン



スを遵守する行政を行う上で大切な施策ですが、せっかく設置したのに僅か5.4%の市民しか知らないというのはもったいない話です。

次に、市民意識調査で実施している事業を知っていると答えた人の中で評価が高かったベスト1は女性検診の公費負担の拡大、ベスト2は市立小学校のトイレの改修、ベスト3は市役所窓口の日曜受付の開始でした。また、黒塗り高級乗用車の市長車廃止や市長のグリーン車利用条例廃止、小児医療費(入院費)無料化延長についても評価の高い事業となっています。

逆に、評価の低かった事業は、ワースト1がJ R南草津駅への新快速停車、ワースト2がNPO等と連携した「草津検定」実施、ワースト3はメールでつなぐ「インターネット」の順となっていました。その他インターネット市長室の開設や国民健康保険税の引き下げ、市内の公共交通ネットワーク整備についても、評価の低い事業となっています。

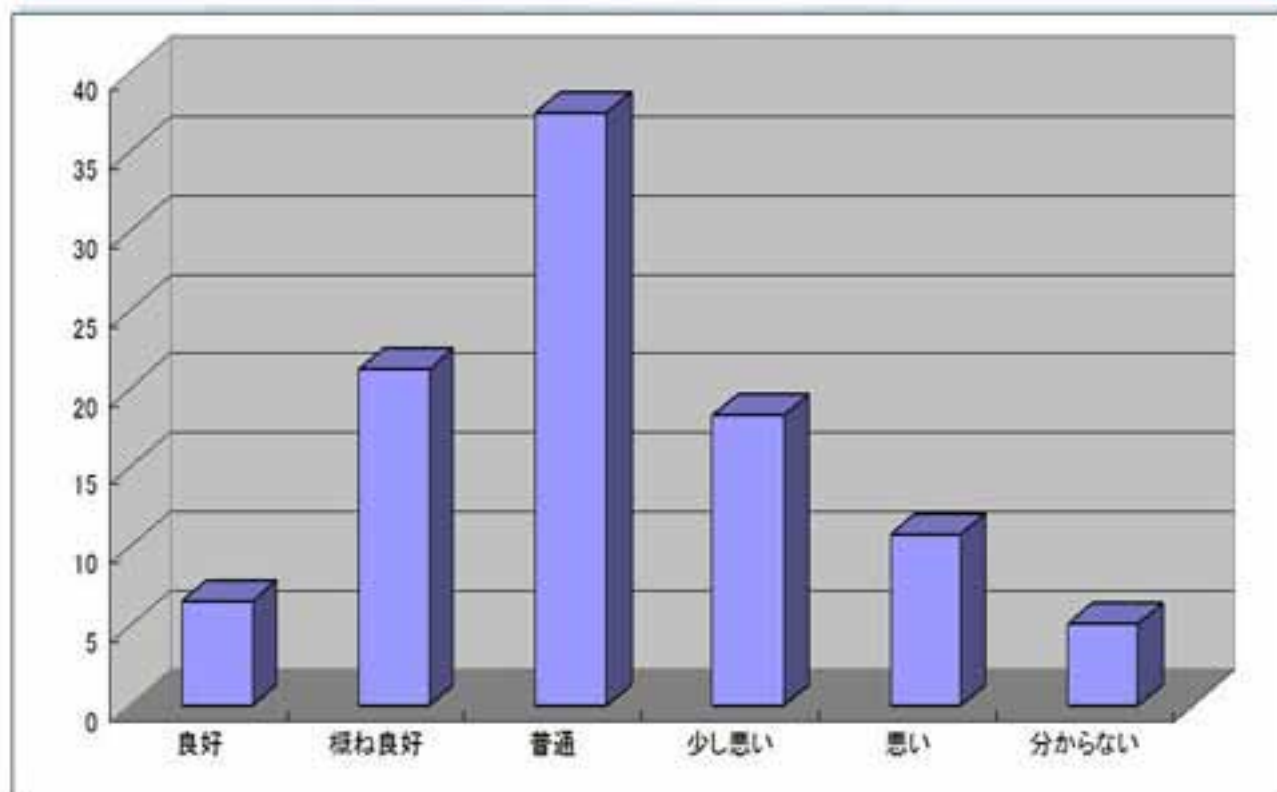


これらの数字の中で、例えばJ R南草津駅への新快速停車については認知度も高く評価も高い事業ですが、草津駅を利用されている方の中でメリットを感じない方もいらっしゃるということではないかと考えられます。しかし、全体としては市民サービスや医療・教育環境の充実、行政の無駄を無くすといったことで具体的に事業として実現していることに対して高い評価が得られているのではないかと考えられます。

9月11日に投開票されました市議員選挙に立候補された30人の方々にお願いして12人(最終的には15人から提出)の方からご提出いただきましたアンケートの結果、マニフェストの進捗状況が良好または概ね良好と回答された方は合計で28%でした。このことから、一般市民よりかなり厳しい見方をされていることがわかりました。

詳細は、お手元の資料をご覧ください。

市議会選挙候補者へのアンケート結果



最後に、マニフェスト全体の傾向について検討してみました。

『もっと草津』宣言は、前文でまちづくりの方向性が示され、4つの政策で「もっと安心」「もっと活力」「もっと安全」「もっと透明」というスローガンが示されています。そして、20項目の施策では事業の目的が示されて、その目的達成のための事業として65項目が掲げられています。

65項目の事業については、概ね2種類に分類できます。

その1つは、予算を計上したり条例や計画の策定などを行いますというもので、こういう事業をインプット・アウトプット型と分類しました。もう一つは、事業を実施することにより「こういう結果を出します」ということを表したもので、こういう事業をアウトカム型として分類しました。

アウトカムとは、成果という意味の英語で非営利組織や行政機関の事業を評価するための手法として注目されています。

資源をいくら投入したかというインプットや何をしたか、何がどの程度できたかというアウトプットではなく、「まちや市民の何がどのように改善されるか」という成果を明らかにするため、目指すべき目標を明示し、その業績を測定するための指標を提示し、その評価軸で検証することができるように工夫されることを期待したいと思います。

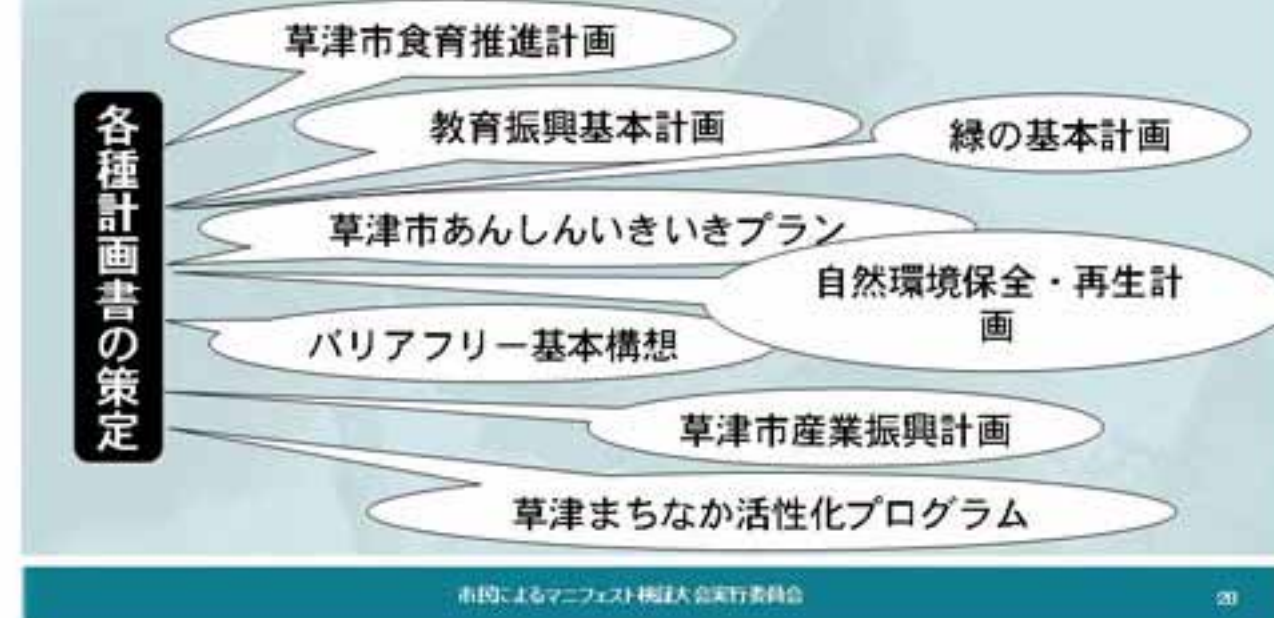
具体的には、昨年度の検証会で「男女協働参画推進条例」「草津市あんしんいきいきプ

ラン」「草津市産業振興計画」「自然環境保全・再生計画」市民参画・住民投票制度、NPO支援などを盛り込んだ「自治基本条例」の制定などについて、約束どおり策定されていたり、順調に進行しているものはあるものの、そこで示されている内容が実行され、あるいはそれによって実態がどのように変わったのかという成果を感じることはできないと指摘させていただきました。

これは、まさしくアウトカム指標に基づいた進捗管理までなされていないのが原因ではないかと考えています。こうした計画が策定された以上は、それを無駄にしない意味でも是非成果主義に基づく指標を示していただきたいと思います。

昨年度の問題提起より

成果や実施・実現の状況が疑問



そうした中で、『もっと草津』宣言でアウトカム指標として示されている事業がいくつかあります。特に施策15の3つの事業については、具体的な成果目標が掲げられています。

一つ目は、市内での交通事故発生件数の減少について、4年間で5割減と示されています。二つ目は、市内での犯罪発生件数の減少を4年間で5割減としています。そして三つ目は、ごみ収集方法の見直し、減量・リサイクルの推進を行い4年間で3割減にすると示しています。

こうした事業については、啓発活動やゴミ分別方法の見直しなどの努力はされていますが、その成果が数字としては表れていないのが現実です。また、同様に人口一人当たりの都市公園面積を6㎡にするという項目も数値としては達成には程遠い状況ですし、国民健康保険税の引き下げについても医療制度改革や医療費の拡大があったことや

一般財源からの繰り入れなど努力は認められるものの結果としては実現には至っていません。

なお、国民健康保険税の引き下げについては、市民意識調査で「重要だと感じ、今後拡充を望む事業項目」のベストワン1の事業となっていますし、防犯発生件数の減少やごみ収集方法の見直し・減量・リサイクルの推進についても重要度の高い事業であるとの結果が出ていますので、今後更なる努力が必要ではないかと思えます。

こうした成果主義にもとづく事業管理については、評価される側としては目標設定が難しいとは思いますが、**市民意識調査の結果から見ても「マニフェストによって地域や行政がどのように変わったのか」を実感することができるかどうか**が重要だと考えているのではないかと思いますので、**今後の参考にさせていただければ本日の検証会が意義を持つものとなりますのでどうぞよろしくお願いいたします。**

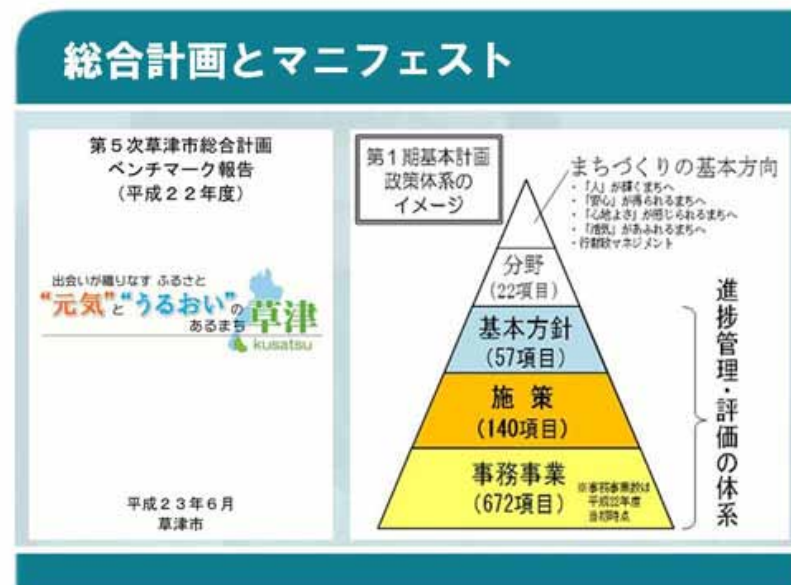
最後に、第5次草津市総合計画について、22項目の分野でそれぞれの基本方針が57項目、施策が140項目、事務事業が672項目という体系で進捗や評価の体系がつくられています。

これに基づき、各部局の組織目標と達成状況の報告がなされると共に、これにもとづく市民意識調査の結果が今年3月に公表されています。

総合計画とマニフェストの関係については議論の分かれるところではありますが、現状を見ていると、どちらかと言うと行政は総合計画を重視しているように見えます。マニフェストには、まちづくり全般について網羅したタイプと重点施策だけに絞り込んだものがあり、行政としてはマニフェストに書かれたものだけを実施していく訳にはいかないことは理解できますが、もし総合計画を重視しマニフェストはその体系の一部として位置づける程度に扱われるのであれば、**市民が選挙で示されたマニフェストを選択し、託すべき人と政策を決定する民主主義の意義が失われてしまうことになります。**

こうした点について、**次期マニフェストでは位置づけを明確に示されることを期待して、検証結果の報告を終了いたします。**

ご清聴ありがとうございました。



検証結果報告の解説

コーディネーター大橋松行さん
(滋賀県立大学教授)

ただいまご紹介いただきました、滋賀県立大学の大橋でございます。

最初に、ローカル・マニフェストとは何かということ、一般論的に述べておきたいと思っています。マニフェストとは、地方選挙において、首長や議会会派等が作成する「政権公約」あるいは「政策宣言」のことです。つまり、選挙後、検証が可能な「数値目標(=どこまで)、期限(=いつまでに)、予算・財源(=どういう財源で)、工程表(=どうやって)」が体系的に明記された公約集のことです。



マニフェストには3つの指標があります。

1つは、どれだけの予算(財源)を投入したのかというインプット(資源投入量)、2つは、その結果、どれだけの事業が実現したのかというアウトプット(量的指標)、そして3つ目は、それによって、何がどれだけ改善したのかというアウトカム(質的指標・成果指標)です。

道路工事を例に挙げて説明しますと、道路の拡幅工事に2億円投入したというのがインプット、その結果、3キロメートルの区間が片道1車線から2車線になったというのがアウトプット、そして、それによって、渋滞や交通事故が減り、通勤時間も20分短縮できたというのがアウトカムです。マニフェストで特に重視すべき指標はアウトカム(=具体的な成果)です。

さて、以上を踏まえて今回のマニフェスト検証結果を論評しておきたいと思っています。

まず、高く評価できる点は、1つは、市長による自己評価、行政によるロードマップ評価、市民意識調査による外部評価を比較検証する環境が整った、つまり、行政と市民の協働・協調関係が一定構築されたということと、2つ目は、3つの評価とも相対的に高いということです。しかし、留意点もあります。評価するに当たって重視した指標(=評価基準)が異なっているのではないかとということです。つまり、市長による自己評価と行政によるロードマップ評価は、主としてアウトプットを重視しているということです。

市長による自己評価では「成果」という評価基準を示していますが、その「成果」というのは多分にアウトプットとしての「成果」であると思います。それに対して市民意識調査による外部評価は、主としてアウトカムを重視しているという点です。

では、評価基準の差異がもたらした結果として何が言えるかということですが、まず第1に、全般的に事業に対する認知度が低いということです。成果が明確に目に見える事業(特にハード面)に対する市民の認知度と評価は相対的に高いけれども、成果が見えにく

い事業(特にソフト面)に対する市民の認知度と評価は相対的に低いということです。

第2に、市長による自己評価および行政評価と市民評価とが乖離しているということが見て取れます。例えば、自己評価・行政評価は高いが認知度も市民評価も低い例として、「教育問題相談体制の整備」(市長A、行政○、認知度7.6、市民評価68.2)、「教育委員会の改革」(市長A、行政○、認知度14.5、市民評価59.9)、メールでつなぐ「インターネット市長室」の開設(市長A、行政○、認知度15.7、市民評価62.0)などがありますし、また、自己評価・行政評価・認知度は高いが市民評価は低い例として、現場での市政対話「こんにちは、市長です!」の開催(市長A、行政○、認知度44.9、市民評価67.8)などがあります。

こういったことを踏まえて、市長サイドや行政サイドにおける今後の課題について指摘しておきたいと思います。

第1に、アウトカムを重視した評価にシフトしていくことが必要だということです。そして第2に、成果が見えにくい事業に対する市民の認知度と評価を高めるための仕掛けと工夫を考えて実行していくことが必要ではないかという思いがします。

もう1つ、マニフェストと総合計画との関係についても若干触れておきたいと思います。第1に、マニフェスト自体は候補者としての政治家個人の約束ですが、それを反映させた新たな総合計画を策定し、市の具体の実行計画や政策に落とし込むことによって、その市の公的な約束になります。そういうふうにと考えると、総合計画の中にマニフェストが明確に反映されていることが必要だと思います。

第2に、マニフェストは有権者との政治的契約ですので、自治体職員は主権者である市民が「満足し、納得する成果」を上げることができる総合計画や具体の実行計画を策定し、それを実行しなければならないということです。行政の継続性も大事ですが、それ以上にマニフェストの実現が大事だということです。

高校生や大学生から70歳代まで、様々な年齢や活動分野、職種の方々に壇上に上がっていただき、マニフェストに関連する意見交換の場としたこのマイフェストタウンミーティングは、当日行なったアンケートの結果でも「活発な意見や提言が数多くあり有意義だった。継続した企画、実施をお願いしたい」「タウンミーティングが生々しい声で良かった」といった意見が多くあり好評でした。

なお、コーディネーターの大橋教授のマニフェストタウンミーティングに対するコメントは、以下のとおりです。

タウンミーティングについて

コーディネーター大橋松行さん
(滋賀県立大学教授)

現地現場主義とは、松沢成文神奈川県知事の言葉ですが、これを市のレベルに置き換えてみますと、現地現場主義とは、市民との対話から政策や改革を発案することになります。つまり、市長自身が現場に直接赴き、現地を見て、その場で地域住民や当事者とひざ詰めで対話をし、その中で、政策を市民や現場の職員と考えていくということです。

草津市の場合は、市長マニフェストの〔施策19〕現場での市政対話「こんにちは市長です!」がこれに該当すると思います。

残念ながら、市民意識調査での評価は高くはありませんが。また、このようなマニフェストタウンミーティングも現地現場主義の一つのスタイルと考えることができると思います。

この現地現場主義の特徴、すなわちメリットはどこにあるかということですが、第1に、市民と市長の間のコミュニケーションの充実は、市民と政治・行政との距離を縮め、市政を身近に感じてもらうという政治改革の基礎をなすものだということです。第2に、市民は往々にして個別具体の事案について意見を述べたり提案したりしますが、その中には市民サイドから見れば日常生活に関わって非常に重要な事例が含まれているかもしれません。そういったものの発見(=新しい発見)が可能になるということです。

場合によっては、市長のマニフェストとして、あるいは行政の事務事業として位置づけられ



3. マニフェスト・タウンミーティング

マニフェストタウンミーティングは、今回初めての試みでした。

当初は、通常のパネルディスカッションを想定していましたが、議論が特定の人意見や思考に左右されてしまいがちになる点や、「市民による」という検証大会のスタンスを体現すること、更には市民意識調査の結果、マニフェスト(施策)に対する認知度が低い点についてそれをどのように解消していくことができるのかという課題に対して、具体的な問題提起の場(モデルケース)とするために考えついたものです。

るものがあると思います。そういう意味で、マニフェストタウンミーティングは市民サイドにおいても市長・行政サイドにおいても有意義なものであると思います。

次に、もう少し大きな視点で、今日の分権時代の地方自治のあり方について考えて見たいと思います。よく「住民参加の充実」ということが言われます。つまり、「地方自治は、住民の自発的かつ積極的な参加によって支えられ、創られて行くものであり、住民自治は不可欠の要素である」ということです。また一方で、「自己決定」「自己責任」ということもよく言われます。

住民参加を前提とした場合、「自己決定」(自分たちで決める)ということは、「行政だけで決める」ということではなくて、「住民も何らかの形で政策決定過程に参加する」という意味が含まれています。また、「自己責任」は、「行政だけが責任を負う」というわけではなくて、その責任の一端を住民も負うということです。

そこで、望ましい市民と行政のあり方についてですが、まず、自治体は地域政策を決定する主体であり、サービス供給の主体であって、他方、住民は客体であるという、従来の両者の関係のあり方を見直す必要があります。

つまり、今日の協働社会においては、地域の政策形成過程および政策執行過程(サービス供給)の両過程で、実は住民自身が重要な役割を果たすことが期待されているわけです。住民の側も意識改革が求められているということです。それで、市民と行政の協働・協力関係のあり方ですが、タイトなものから緩やかなものまで、さまざまなスタイルがあります。

最もタイトなものが、パートナーシップ(partnership)です。

これは、アクターそれぞれが主体性を持つ、継続した共同関係の形成、責任の共有などの特徴を持っており、ある意味、運命共同体的な協力関係のあり方です。その対極にあって、最も緩やかなものが、コプロダクション(coproduction)です。これは、行政が仕事の「効率」を高めることができるような形で、市民が直接的、積極的に貢献する、その中には、「生産」や結果を含み込んでいるというものです。

ごみの収集を例に挙げて説明しますと、市民はごみの収集を容易にするために、ごみの分別をしっかりと行うということです。この場合、作業員の時間を節約するといった「生産」が行われることを想定しています。そして、その中間的なものが、コラボレーション(collaboration)です。これは、自立した複数の主体が対等な資格で、具体的な課題達成のために、非制度的で限定的な協力関係を結んだり協働作業を行うということです。これらの協働をうまく組み合わせることによって、総合計画、実施計画、施策、事務事業などに掲げられた課題を達成していくことが求められるということです。



最後になりますが、マニフェストタウンミーティングは、市民と行政の協働関係を構築する一つのツール(道具)として位置づけられるのではないかと思います。その意味で、今回のようなタウンミーティングの果たす役割は大きいのではないのでしょうか。

是非、今後も継続して行っていただきたいと思います。

IV アンケート結果

V 4年目検証大会を終えて

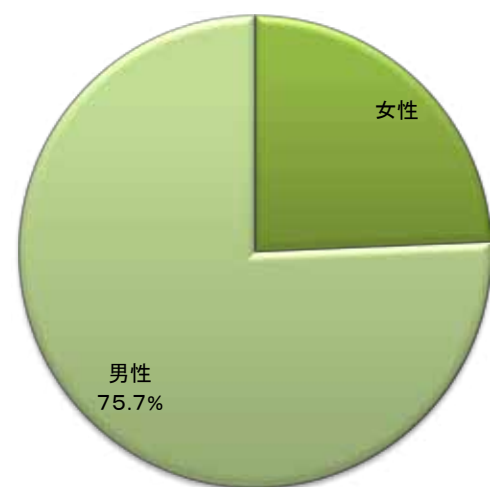
VI これまでの経過

大会当日は、約120名の方々にご参加いただきました。
会場で実施したアンケートうち回収した総数は74枚。
今後の参考にさせていただきます。

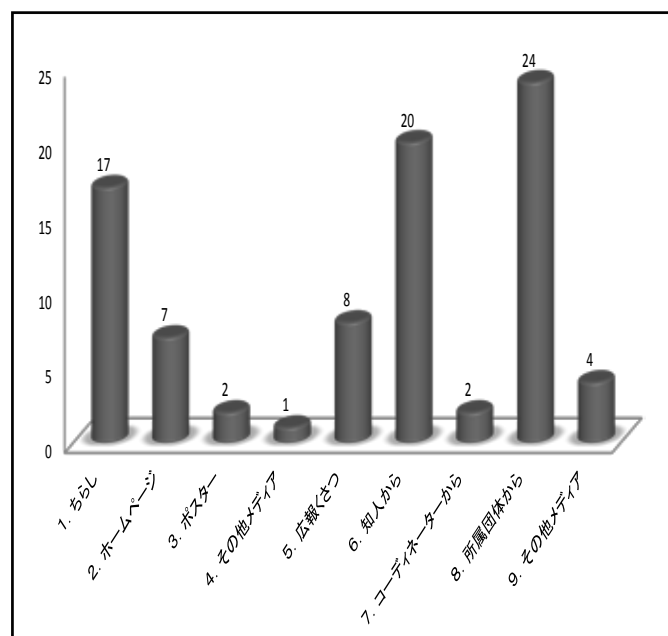
なお、当実行委員会は第6回マニフェスト大賞の
優秀マニフェスト推進賞を受賞いたしました。

今後、これまでの経験を活かしてより良いものにしていきたいと考えています。

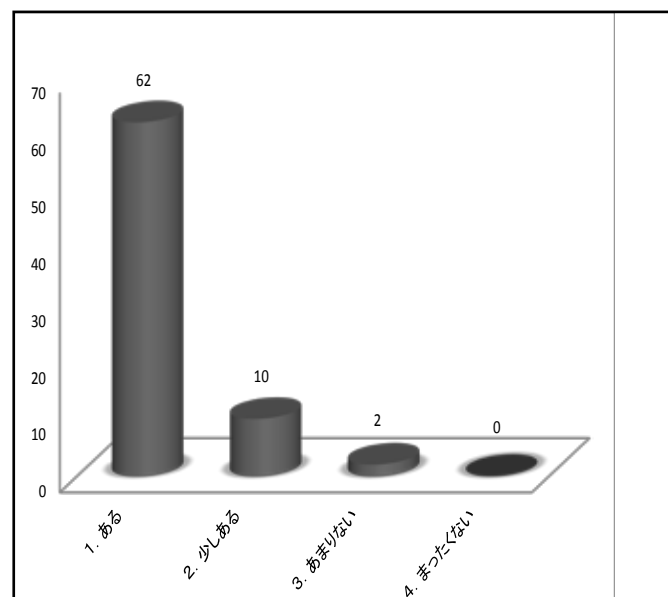
男女比率



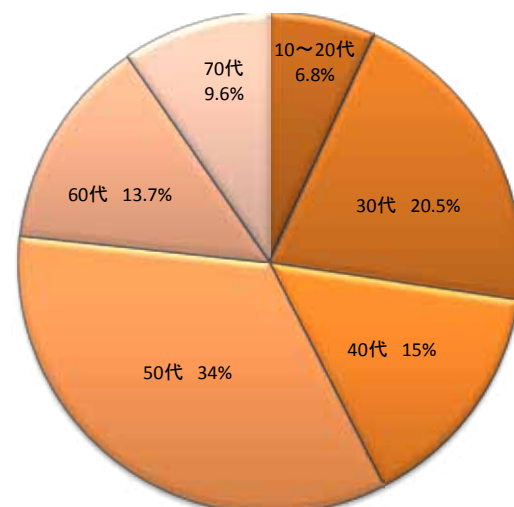
何処で知った?



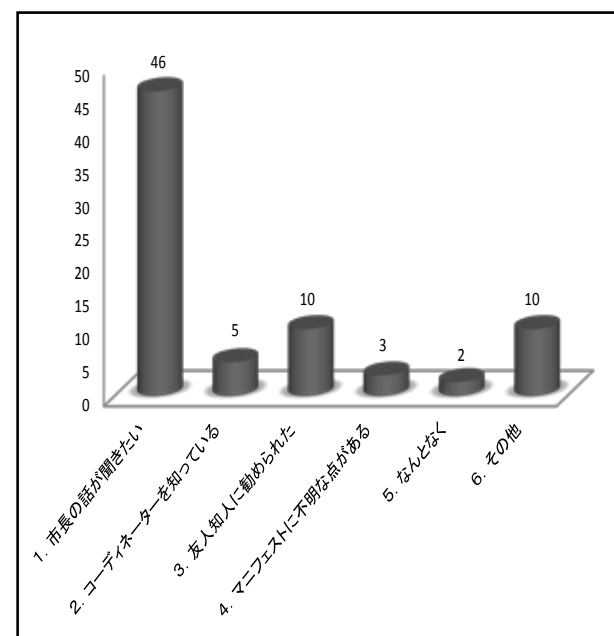
市政に関心は?



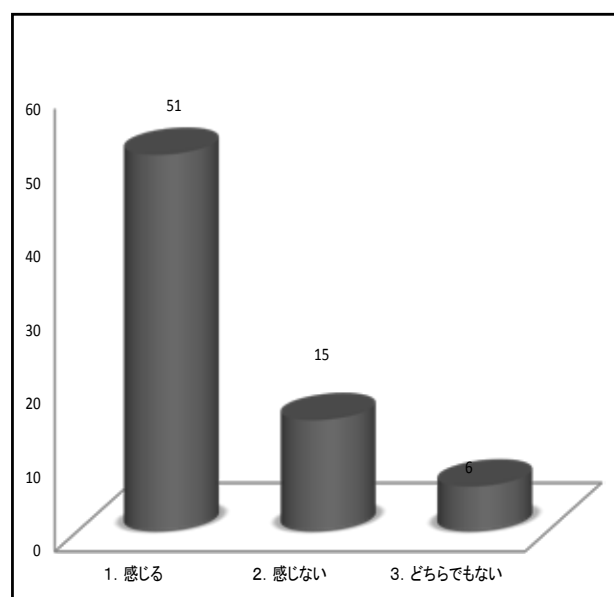
年 齢



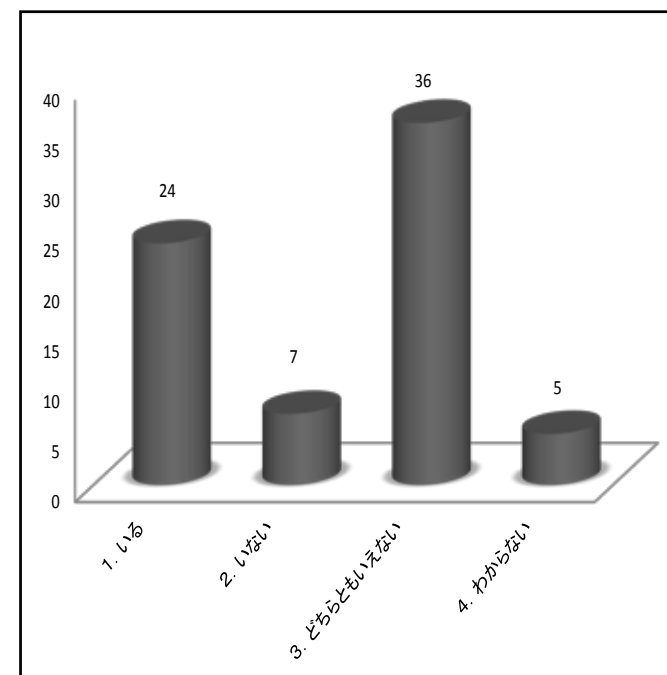
参加した理由



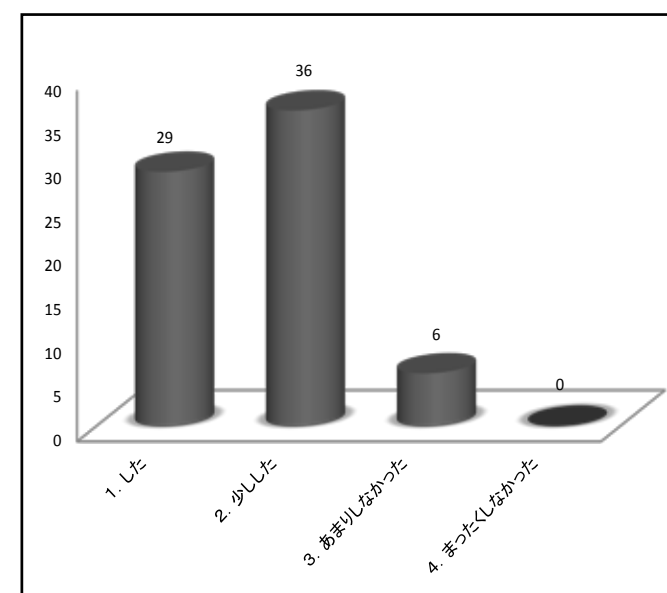
地方行政を身近に感じる?



今の行政は地域の実情を反映している?



大会で市政に対する意識は向上した?



【主な意見・感想】

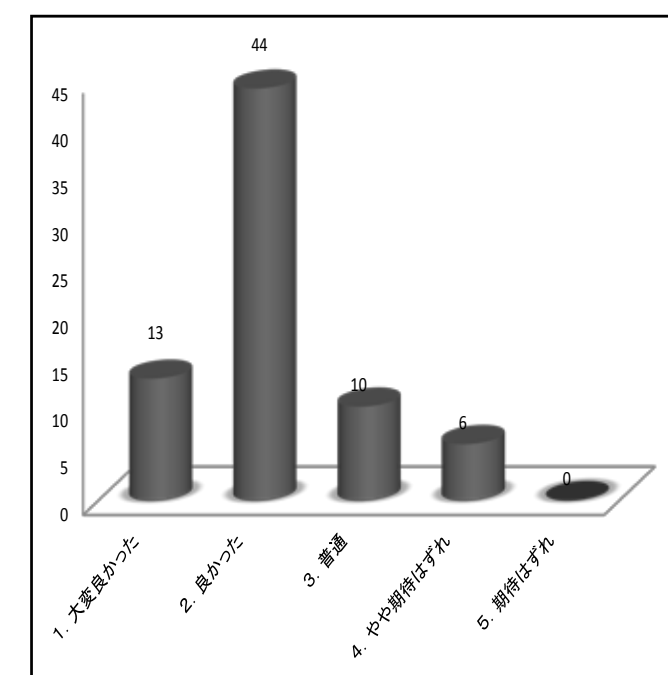
(参加して大変良かった理由)

- 市民の多様な考え方が分かる、もっと多くの市民が聞くべきだと感じました。
- 市政知識の拡大、マニフェストサイクルが進化している。

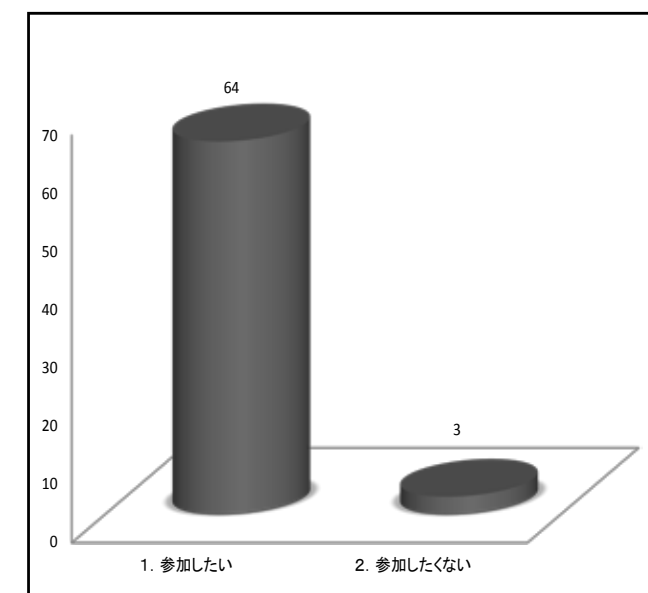
(検証大会の感想))

○草津に住んでいるのに知らないマニフェスト施策がたくさんありました。もう少し'草津'に興味を持つべきだと感じました。勉強になりました。ありがとうございました。(20代女性) ○マニフェストの実行の結果、市がどのように変わったのか、アウトカムを簡単に1枚にまとめたイメージ図があるととても良いと思う(男性) ○アウトカムが大切です。まめバスについてもアイディアがあります。ご準備、ありがとうございました。(50代男性) ○タウンミーティングが生々しい声で良かった。もっと時間がとれば良かった。(60代男性)

参加してどうだった?



今後、検証大会に参加したい?



4 年目検証大会を終えて

2008年2月13日、草津青年会議所とNPOまちづくり本舗の共催でマニフェスト型公開討論会を行いました。この時、現職と対抗候補それぞれが本格的なマニフェストを掲げて一騎打ちとなったことから、マニフェスト型選挙が滋賀県草津市で実現した記念すべき首長選となりました。

その後、マニフェストに掲げられた政策が約束どおり実行されているのかどうかを検証することがマニフェスト型公開討論会を実施し、多くの市民の方々に参加をいただき選挙の際の判断材料を提供した私たちの責任であるとの考えから、毎年検証大会を開催することを決意し2009年8月21日に第1回目の検証大会を開催。更に、2010年には市民によるマニフェスト検証大会実行委員会を結成し、その年の9月20日に2回目、そして2011年9月22日には第3回目となる検証大会を実施いたしました。

1回目の検証大会では、私たち自身どのように検証作業を進めていけば良いのか手さぐり状態の中で「とにかく行政の窓口に進捗状況を聞きに行こう」と、どの部署に聞けば良いのかも十分把握できないままに飛び込みで調査を開始。

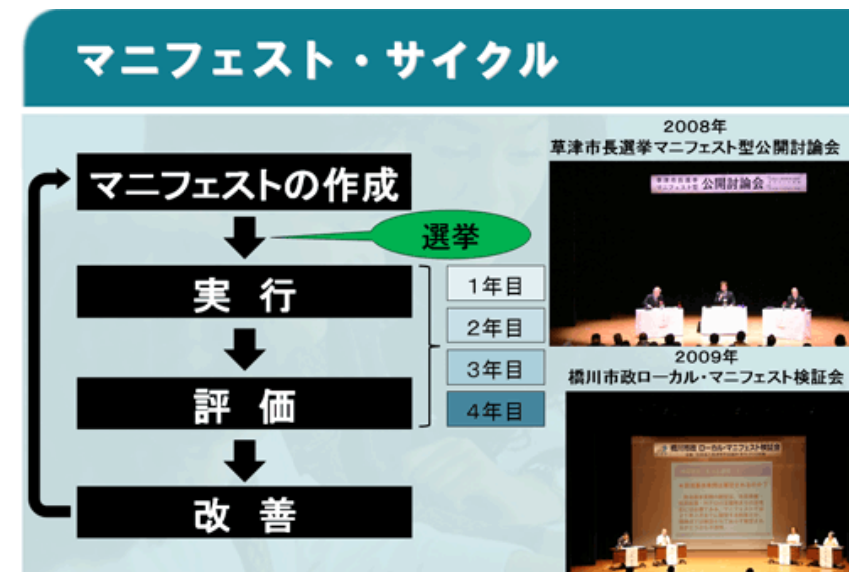
当時は部署によって、あるいは対応していただく職員によってかなり大きな温度差がありました。「何でそんなこと聞きに来たんや」という顔でいかにも鬱陶しそうに対応する職員、「公表できる状態では無いのでお答えできない」と無表情で受け応えする職員がいる一方、申し訳なさそうに「ちょっと分からないので調べてみます」と本当に困った様子で対応する職員など・・・。

こういう状況で本当にマニフェストが行政一体となって進められているのか疑問に感じながら、入手できる乏しい資料を元に最初の検証大会を迎えたのが実情です。



で、正確な回答を得られるはずがありませんので、説明資料を作るために市長の自己評価や行政計画(ロードマップ)の提供を求めました。しかし「議会への報告後でないと公表できない」という理由で、私たちが準備に必要な期限までに資料を集めることが困難な状況でした。また、入手後にアンケート資料を作成すると思った以上にページ数が増えてしまい「これを1000部つくるためには印刷費はどのくらいかかるのか・・・予算内でできるのか」を検討。結局、印刷業をされている草津青年会議所メンバーに協力をお願いして機械を借用し、実行委員会メンバーが1日かけて印刷した資料を更に別の日に製本するという作業を行いようやくアンケートが完成しました。

そして、次はアンケートをどのように集めるのかが課題になり公共施設への設置を求めましたが、行政は「政治活動であり、市役所や市民センターなどの公共施設にはアンケートは設置できない」と回答。また、市議員への協力依頼を行うにしても、議会事務局の協力を得ることもできず、郵送するには送料が捻出できないといった状況下でメンバーの家族も含めて300人に協力いただくのに精いっぱいでした。更にこの市民アンケートとは別に行政職員に対するアンケートも行政側に依頼しましたが、協力をしていただけず実現させることができませんでした。



こうした経過を踏まえて、検証大会においてはマニフェストサイクルを成立させる状況が成熟していないということを全体の基調としながら、数少ないデータの中でも導き出すことができた結果に基づき施策の実施状況について検証を行いました。



そして、市長の任期最終年度となる今回の検証大会を迎え、過去と比してマニフェストサイクル形成のための条件がどのように進展したのか、また施策がどの程度実現しているのかを可能な限り客観データに基づき検討してきました。

橋川市長のマニフェスト(「もっと草津」宣言) 市民による検証・評価シート

この冊子は、今年で3年目を迎えた橋川市長が市長選挙で掲げたマニフェスト(行政内ではロードマップとして実施している)を市民のみなさまに検証・評価いただくために作成いたしました。冊子には、市長の自己評価やロードマップのデータ及び参考となる事項を記載しています。また、別紙で検証・評価結果を送付いただくためのシートを添付しています。多くの方々からのご提出をお待ちしています。なお、結果については来る9月20日(敬老の日)の午後に開催予定の市民検証・評価大会にて発表いたしますので、お問い合わせの上ご参加いただきますようお願いいたします。

発行：市民によるマニフェスト検証・評価大会実行委員会 事務局：草津青年会議所
改革21.com HP: <http://kakaku21.com> E-mail: ohara@kakaku21.com
草津市草津町〇〇〇番地 電話 077-562-〇〇〇〇

このことを踏まえて、第2回目の検証大会では独自に市民アンケートを取ることにして「データの信頼性を確保するために、目標は1000人にしよう」と準備を進めましたが、そこにはいくつもの壁がありました。

まず、アンケートをしていただくための資料づくり。何の説明も無しに「マニフェストの進捗状況についていかがお考えですか」と問うたところ

マニフェストサイクル形成のための条件に関しては、従来と比べて進展しました。

それは、**前回私たちがやろうとしたアンケートについて今回は行政が市民3000人を無作為抽出し874人（回収率29.1%）のデータを集めて公開したことです。**

これは非常に大きな前進です。こうしたデータは客観性を確保することが大切であり、それを行うことは行政の役割です。もちろん市民が独自に調査し客観性を持ったデータを収集する力を持つようになることも今後必要なことでしょうが、マニフェスト検証のための市民意識調査を行政の事業の一つとして位置づけることも重要な意味を持ちます。この市民意識調査に加えて、検証大会開催前に実施された草津市議会選挙の立候補者30人に独自のアンケート調査を行い半数の方々からご提出いただきました。

今回の検証大会における検証結果報告では、施策の実績や進捗状況について事業費をいくら使って何を行なったのかというアウトプットの観点では無く、その施策を実施したことで地域がどのように良くなったのか、あるいは課題や問題がどの程度解決に向けて進展しているのかというアウトカムの観点で評価することを問題提起いたしました。

アウトカム指標による事業評価と検証を行うことが定着することによって、次なるマニフェストのクオリティはこうした検証基準に耐えうるものにしなければならないという緊張関係をつくっていくことができるのではないかと考えます。また、今後も検証会を毎年行うことによってPDCAサイクルを確かなものにして、検証大会の質も向上させていくと共に、市民の関心や参加をより一層促していきたいと思っていますので引き続きご理解とご協力を賜りたいと存じます。

なお、こうした取り組みが評価され、2011年10月1日に発表された第6回マニフェスト大賞の優秀マニフェスト推進賞を受賞いたしました。

最後に、2012年2月19日には草津市長選挙が行われます。

マニフェストサイクルでいえばプランを競い合う場であり、選挙は4年間のマニフェストの結果を市民が評価する場でもあります。

候補者となられる方には、これまで以上にクオリティの高い、また市民が検証可能なマニフェストを作成し、当選後は毎年の市民による検証にご協力いただきますようお願い申し上げます。

←【写真】

開会あいさつをする実行委員長の西村忠浩（草津青年会議所）



これまでの経過

～草津市によけるマニフェスト公開討論会・検証大会の取り組み～

2004年2月（草津まちづくりセンター） →

現職市長逮捕による出直し選挙に際して公開討論会を開催しました。事前に市民マニフェスト作成して、各候補者からこれに基づく意見を集約しました。



← 2008年2月13日（草津アミカホール）

市長選挙に際して、候補者が本格的なマニフェストを作成し競い合いました。

現在、この時に提出された『「もっと草津」宣言』を検証しています。



2010年8月21日（草津アミカホール） →

草津青年会議所とまちづくり本舗の共催で第一回目の検証大会を開催しました。



← 2010年9月20日（草津アミカホール）

マニフェスト検証大会実行委員会を設立して、検証大会を開催しました。



2011年9月22日（草津アミカホール） →

今回は、市長任期の最終年度となる検証大会となりました。また、マニフェストタウンミーティングを初めて試みました。



市民によるマニフェスト検証大会実行委員会

事務局：草津青年会議所内

滋賀県草津市草津 3 丁目 1 4 - 4 4 木村ビル 3 F